



新しい気候目標に向けての提言

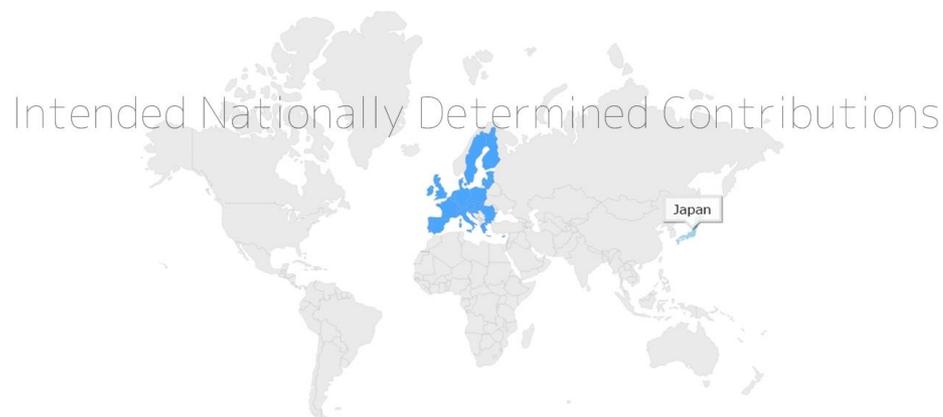
Ver. 2

CAN-Japan

2015年3月20日(金)

発表者： WWFジャパン 気候変動エネルギーグループ・リーダー
山岸 尚之

2020年以降の温暖化対策の国別目標案 (約束草案) の提出状況・一覧



提出された国別目標案（約束草案）一覧

国名	目標案	その他	提出日	出典	様々な分析
スイス	1990年比で2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減（2025年までに35%削減）	排出削減には海外クレジットを含む	02-27	PDF	Climate Action Tracker
EU	1990年比で2030年までに温室効果ガス排出量を域内で少なくとも40%削減	排出削減には海外クレジットを含まない。「拘束力ある目標」とのことわりがある	03-06	PDF	CAN International, Climate Action Tracker

編集

2件中 1 から 2 まで表示

前次

* 国連気候変動枠組条約公式ウェブサイトのINDCsページの情報をもとにCAN-Japan作成。2015年3月7日現在。

CAN-Japanウェブサイトですぐ更新中

<http://www.can-japan.org/activities/1761>

CAN-Japan 提言 (1)



温室効果ガス排出量を、
2025年までに1990年比で30～35%、
2030年までに1990年比で40～50%削減する
(2010年比でそれぞれ31～36%、41～51%削減)

- 再生可能エネルギー目標
+ 固定価格買取制度／電力システム改革／熱政策
- 省エネルギー目標
- 化石燃料への依存からの着実な転換（石炭火発増設の歯止め）
- 野心的な気候変動目標と脱原子力の方針を両立

CAN-Japan 提言（2）



■ 適応

- 現在検討中の適応計画から、全体としての目標と政策の方向性を先取りする形で盛り込むこと。

■ 資金・技術支援

- 目標を示すと共に、国際的な革新的資金メカニズム、損失と被害国際メカニズムの構築に向けても貢献する方針を盛り込むこと。

■ 海外での排出量削減への貢献

- 国内での排出量削減に加え、資金や技術での支援を通じて貢献すること。ただし、その際には、国内排出量削減とは明確に切り分け、かつ、国連で認められた仕組みの下でのみ貢献としてカウントすること。

3つの視点

グローバルな削減量

衡平性

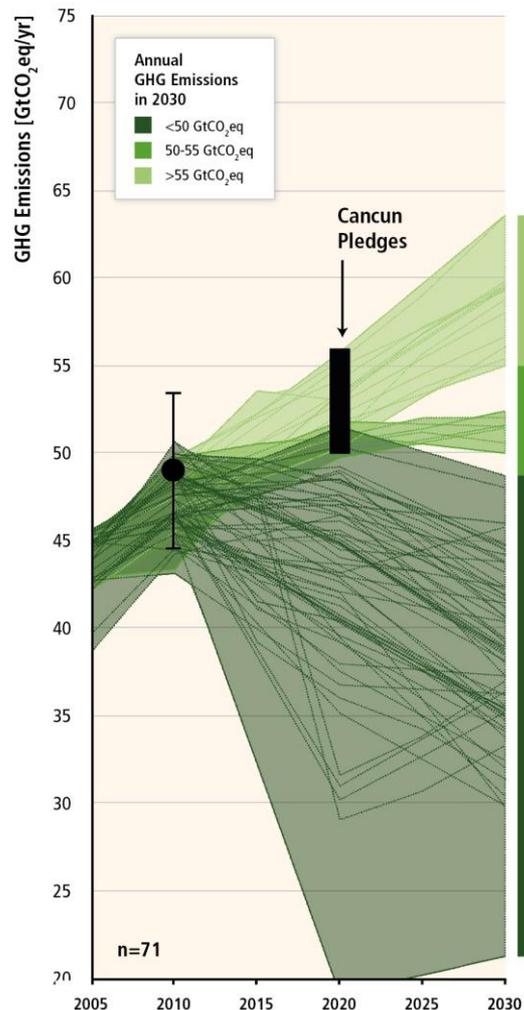
削減ポテンシャル

視点1

グローバルな削減量

2030年に世界で必要な削減量

GHG Emissions Pathways to 2030



IPCC第5次評価報告書 第3作業部会の知見より

「2°C未満」達成

- 2050年までに、温室効果ガス排出量を2010年比で約40～70%削減することが必要
- 2030年時点では、世界の総排出量が約300～500億トンであることが必要。

- より高い可能性（66%より大きい）
- 1.5°C未満達成の可能性

- より300億トン（10年比39%削減・90年比21%削減）に近い排出量に抑えることが必要。

視点2

衡平性

CANの衡平性についての考え方



CANが重視する視点

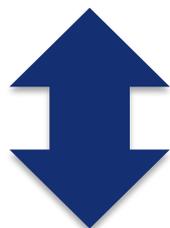
妥当性 (adequacy)

責任 (responsibility)

能力 (capability)

発展のニーズ (development need)

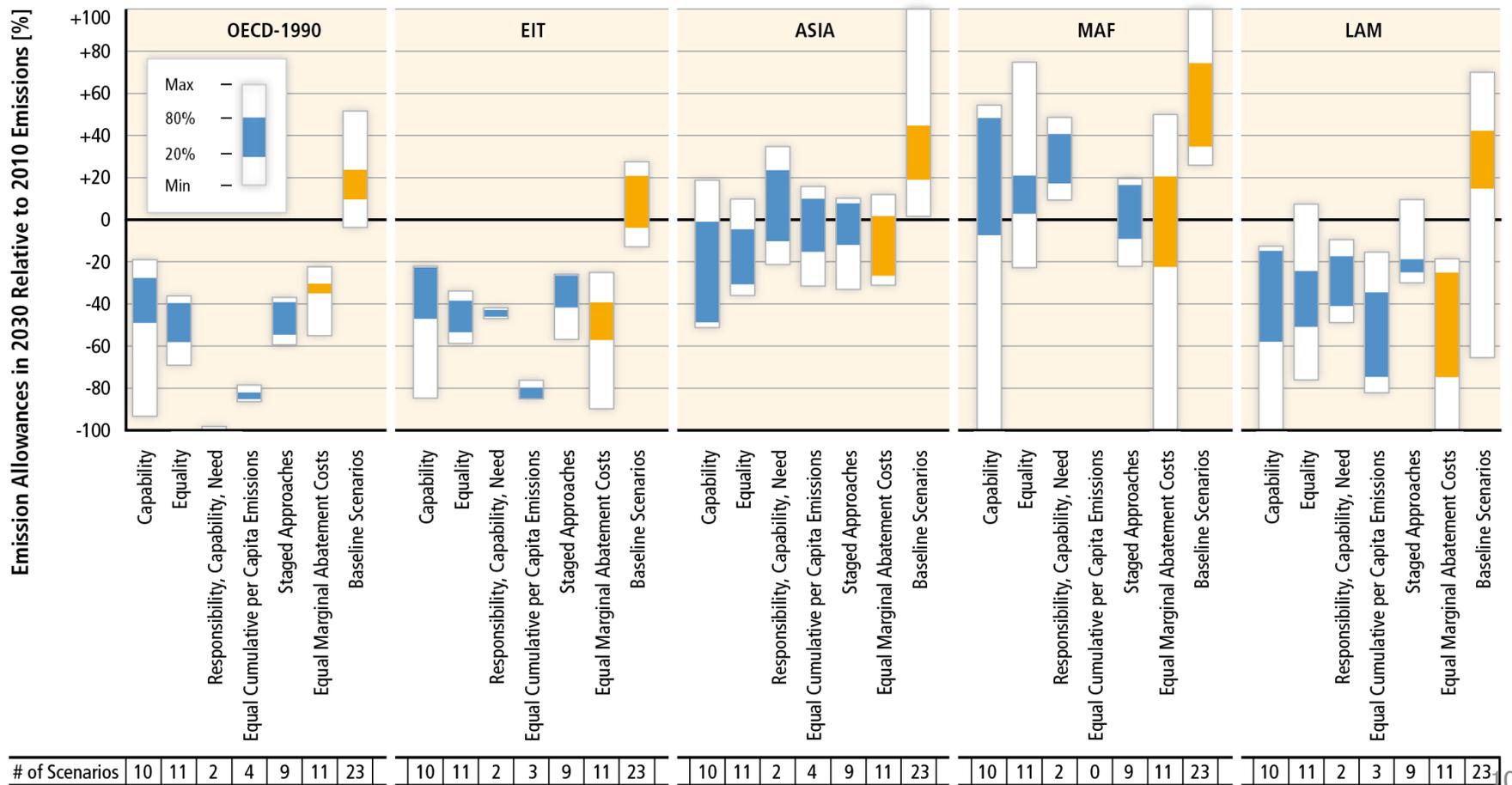
適応 (および損失と被害) のニーズ



現状では、様々な考え方がある。

様々な衡平性の考え方のレビュー

IPCC第5次評価報告書 第3作業部会 第6章の図 (Figure 6.28)



衡平性に関する様々な考え方

先のFigure 6.28 の元論文からの引用

TABLE 4 Emissions allowances over all allocation categories for Category 1 in 2030 relative to 2010 and 1990 emissions²

	OECD1990		EIT		ASIA		MAF		LAM	
As change from 2010	- 37%	- 75%	- 28%	- 53%	7%	- 33%	24%	- 7%	- 15%	- 49%
As change from 1990	- 33%	- 74%	- 52%	- 69%	100%	25%	159%	95%	- 3%	- 41%

Notes: Including the studies for cost-effectiveness would change the results (in particular for the OECD), towards - 32% to - 60% relative to 2010, instead of - 37% to 75%.

- 西側先進国—2030年33%削減～74%削減**：西側先進国が達成するべき削減率は、2030年までに1990年比で33%～74%削減（2010年比37%～75%削減）。2025年については、同27～42%削減（2010年比27%～69%削減）。
- 日本・豪州・NZ—2030年30%削減～58%削減**：日本・オーストラリア・ニュージーランドを1つのグループとしてみた場合に、求められる削減率は、30%削減～58%削減（2010年比39%削減～61%削減）。2025年については、27～42%削減（2010年比33～47%削減）。

カーボン・バジェットを 考慮した考え方

	Converging Per Capita Emissions (CPE)			Common but Differentiated Convergence (CDC)		
	1990年比	2005年比	2010年比	1990年比	2005年比	2010年比
2020	-22 %	-27%	-21%	-27%	-31%	-26%
2030	-54%	-57%	-54%	-66%	-68%	-66%
2050	-95%	-95%	-95%	-95%	-95%	-95%

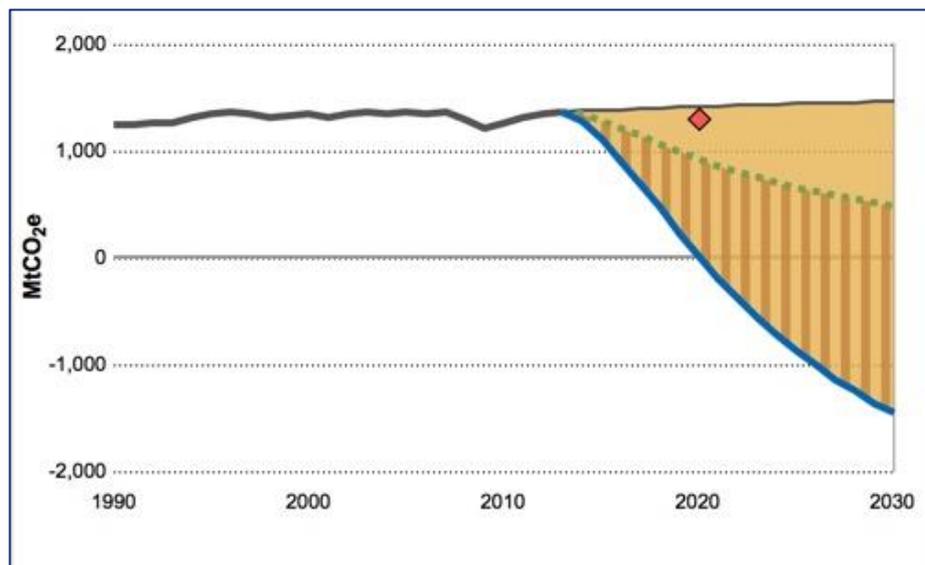
- おおむね2030年までに1990年比で55%～65%削減の必要性を示している

(出所) 明日香壽川、倉持壮、Hanna Fekete、田村堅太郎、Niklas Hö hne (2014) 「カーボン・バジェット・アプローチに基づく：日本の中長期的な温室効果ガス排出経路」 (IGES Working Paper No. 2014-02) 地球環境戦略研究機関 (IGES) <http://pub.iges.or.jp/modules/envirolib/view.php?docid=5449>

衡平性を重視した考え方

Climate Equity Reference Calculator

		2025年	2030年
日本の世界での削減貢献量	1990年比 (%)	-170%	-217%
	1990年比排出削減量 (百万t CO2換算)	-2,103	-2,685



日本国内だけでなく、世界全体の中でどれだけ（資金・技術支援も含めて）削減に貢献すべきかを計算するツール。

(出所) Climate Equity Reference Calculator
<http://www.gdrights.org/calculator/>

視点3

削減ポテンシャル

削減ポテンシャル



NGOのシナリオにおけるエネ起源CO2排出量削減率（1990年比）

シナリオ名	2025年	2030年
気候ネットワーク 原発にも化石燃料にも頼らない日本の気候変動対策ビジョン[シナリオ編]	-	-66%
グリーンピース・ジャパン The advanced energy [r]evolution	-	-46%
WWFジャパン 脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案	-	-58%
地球環境市民会議（CASA） 「原発ゼロでCO2 排出40%削減は十分可能～ 「CASA2030 モデル」の試算結果～	-29.8～ -36.7%	-39.8～ -42.7%

- おおむね1990年比で40%削減～60%削減の可能性を示している

その他に考慮したポイント

長期目標との整合性と 海外での排出量削減への貢献

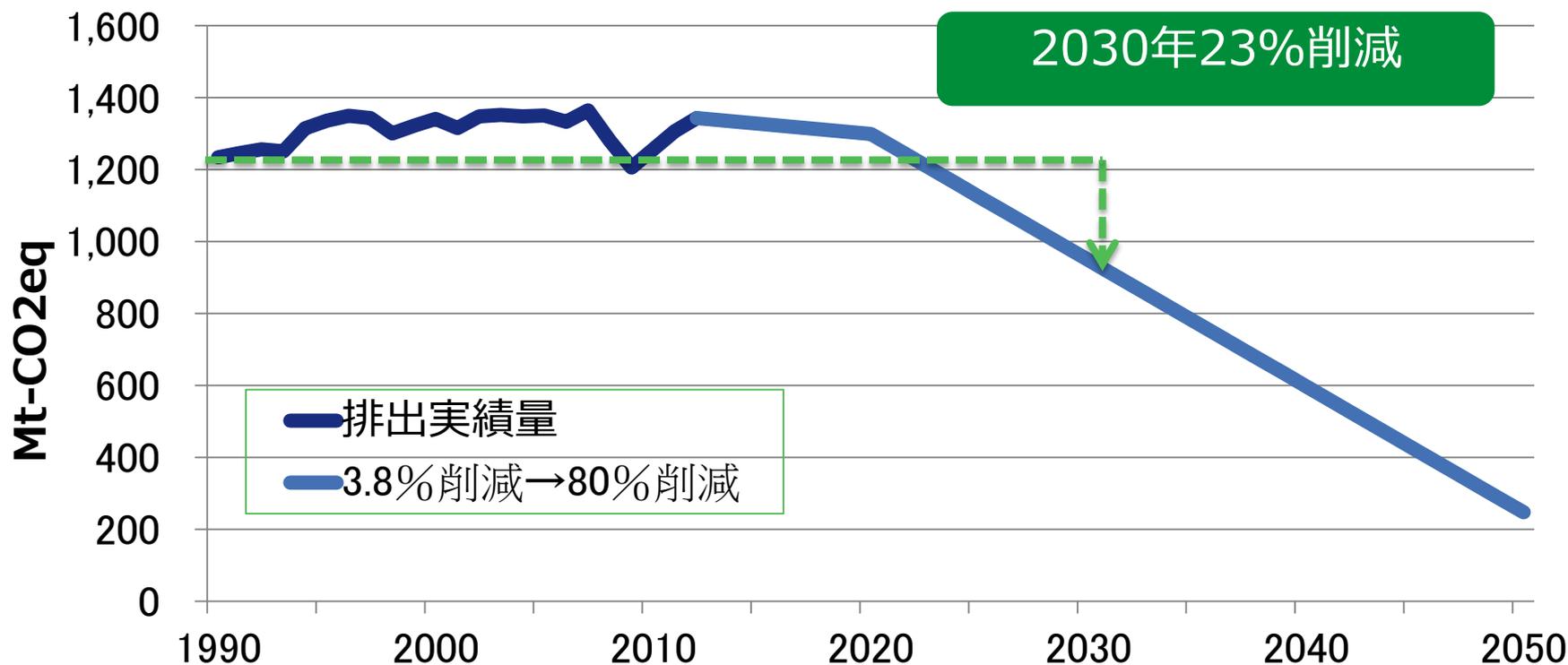
CANの長期ビジョン



Climate Action Network calls for phasing out all fossil fuel emissions and phasing in a 100% renewable energy future with sustainable energy access for all, as early as possible, but not later than 2050.)

できるだけ早期に、少なくとも2050年までに、化石燃料からの排出を全てフェーズアウトすると同時に、100%再生可能エネルギーを、全ての人のための持続可能なエネルギーアクセスを確保しつつ、達成する
【暫定訳】

2050年80%削減との整合性



- 既に閣議決定されている「2050年80%削減」と整合性をもたせるためには、2030年に1990年比23%削減は下限ととらえ、それより速いペースで削減することが望ましい。

海外での削減への貢献



海外での温室効果ガス排出量削減に対して、資金や技術の支援を通じて貢献することも、日本の国別目標案の中で明確に位置づけるべき。

2つの条件

- 海外削減と国内削減の明確に切り分けること
- 国連の下で認められたものののみ、貢献量として認めること

まとめ

CAN-Japan 提言 (1)



温室効果ガス排出量を、
2025年までに1990年比で30～35%、
2030年までに1990年比で40～50%削減する
(2010年比でそれぞれ31～36%、41～51%削減)

- 再生可能エネルギー目標
+ 固定価格買取制度 / 電力システム改革 / 熱政策
- 省エネルギー目標
- 化石燃料への依存からの着実な転換 (石炭火発増設の歯止め)
- 野心的な気候変動目標と脱原子力の方針を両立

CAN-Japan 提言（2）

■ 適応

- 現在検討中の適応計画から、全体としての目標と政策の方向性を先取りする形で盛り込むこと。

■ 資金・技術支援

- 目標を示すと共に、国際的な革新的資金メカニズム、損失と被害国際メカニズムの構築に向けても貢献する方針を盛り込むこと。

■ 海外での排出量削減への貢献

- 国内での排出量削減に加え、資金や技術での支援を通じて貢献すること。ただし、その際には、国内排出量削減とは明確に切り分け、かつ、国連で認められた仕組みの下でのみ貢献としてカウントすること。